



内藤 喜久枝

自由民主党田原市議団



避難指示を発令するタイミングが早くなるように思うが、迷いや躊躇はないか

情報発信はたとえ真夜中でも、空振りになろうとも逃げ遅れがないよう、人命を第一に発信していく

自然災害からの犠牲者ゼロの取組について

- 問** 災害対策基本法によると、自らの判断で屋内安全確保も可能とあるが、安易に選択してしまわないか。
- 答** 屋内安全確保は「ハザードマップで家屋倒壊等氾濫想定区域に入っていない」「浸水深より居室が高い」「水が引くまでの食料・水などの備えが十分」の3つの条件が確認できた場合に限る。安易な判断をしないよう十分に啓発をしていく。
- 問** 災害時、自らの避難行動を決めておく「マイ・タイムライン」を作成するに当たり重要なことは。
- 答** 居住地の災害リスクや防災情報を知り、避難行動に向けた課題に気付き、どのような避難行動が必要か家族と一緒に考える場面を作ることが重要。
- 問** 法改正で避難勧告と避難指示が一本化されたことにより、避難指示を発令するタイミングが早くなるように思うが、迷いや躊躇はないか。
- 答** 避難指示等の情報発信は、たとえ真夜中でも空振りになろうとも逃げ遅れがないよう、人命を第一に発信していく。

- 問** 外国人への情報発信はどのような取り組みをしてきたか。
- 答** 転入時に渡す多言語の生活ガイドブックや市のホームページで災害情報の入手方法を知らせている。また、外国人向け防災アプリ「Safety tips (セーフティーチップス)」の周知・普及の徹底を図っている。
- 問** 観光客への情報提供として防災情報パンフレットを観光場所に置く考えはないか。
- 答** 既存のパンフレットに防災情報を記載することを進めている。今後はその他のパンフレットにも、防災情報にリンクする内容が記載できないか検討していく。



※Net119とは、音声による119番通報が困難な方が携帯電話等の文字入力操作により通報できるシステム



- 問** 手話の普及やICTツールの導入などの支援に関する考え方は。
- 答** 「手話は言語である」という理解を広められるよう、手話奉仕員養成講座など学習の機会を確保して手話の普及に努める。また、人材不足を補うため、ICTツールの導入を検討する。
- 問** コミュニケーション支援の取り組みを進めるため、手話言語条例の制定に向けての考えは。
- 答** 県条例に基づき「手話は言語である」という理解を広めたい。条例の制定については、国や他市の条例制定の状況等の情報収集に努めていく。